

潮流

地域金融機関とIT戦略

日本において、目下情報技術革命いわゆるIT革命が急速に進展しつつある。

米国に見られるように、情報技術の目ざましい進歩は今後のわが国経済構造に様々な変革をもたらすであろう。とくに代表的なものはパソコンの普及とインターネット利用増加を背景にしたネット取引であり、企業間、企業・顧客間の新たな販売チャネルの創出と取引コストの低下をもたらしつつある。また大量・迅速な情報処理技術は、経営管理の高度化と一段の効率的事業運営を可能とするであろう。

金融業界についても同様であり、今後のIT戦略の優劣がその経営を大きく左右することになる。目下大手金融機関を中心に展開しようとしているIT戦略については、まだ定かでない点も多いが、現時点では概ねつきの5項目に整理できよう。

第1はインターネットバンキングに象徴される顧客との取引チャネルとサービスの多様化であり、既存店舗の見直しを伴う。第2は新たなデータベースマーケティングすなわち顧客との関係管理(CRM)をITにより新たに構築することであり、顧客別採算管理の徹底を伴う。第3は新商品開発、投信、生損保商品等取扱いに関するIT対応である。第4は業務処理のITによる合理化、効率化である。第5はマーケットリスク、信用リスクを中心としたリスク管理の徹底とリターン極大化のためのマネジメントシステムのITによる構築である。

今後金融機関は、基本的には上記戦略に基づきIT投資とシステム構築を進めるものと思われるが、これから情報・通信技術の進歩と顧客の情報装備の高度化は極めて目覚しいものと予測されるので、事業展開に際してはつねに目的意識を明確にし、迅速かつ柔軟な意思決定と対応が求められるであろう。

目下のところ、IT戦略を積極的に展開しているのは都銀と一部地銀であるが、今後信金、信組、農漁協等地域金融機関にとってITによる事業展開をどう考えるべきであろうか。基本的には上記5項目を中心としたIT戦略を展開することは地域金融機関にとっても極めて重要であり、ITを活用した優れた地域密着型システムを構築することが必要と考える。IT投資コスト対策は、合併・提携、業態共同利用システム、外部委託等により解決されよう。ITによるダイレクトチャネル導入にあたっては、地域金融機関ならではの工夫と情報装備が期待される。

また、新たなデータベースマーケティングの構築は一味違った地域密着型総合金融サービスと、相談機能発揮を可能とするであろう。

要は地域利用者のニーズに的確に対応し、地域密着を強固にするためにも、ITは強力な武器であり、今後地域金融機関がITを活用した積極的事業展開を図ることを期待したい。

(社長 栗林 直幸)